

科学技術人材施策パッケージ

2026年2月
文部科学省
科学技術・学術政策局



背景

- 科学技術・学術審議会 人材委員会において、「**今後の科学技術人材政策の方向性**」に関する検討を行い、現状・課題を整理の上、当面5年程度の間、重点的に推進すべき具体的取組や方向性を取りまとめ（中間まとめ（令和7年7月））。
- 本取りまとめを踏まえ、今後、「**科学技術人材**」に関わる政策・施策等を**一体的・体系的・総合的に推進**。

科学技術・イノベーション推進の中核的基盤を担う「科学技術人材」への投資を抜本的に強化

1. 多様な科学技術人材の育成・活躍促進

▶ 優れた研究者、技術者、高度専門人材の登用・活躍機会を抜本的に拡大する。

優れた研究者の育成・活躍促進

多様な研究費の充実・確保（トップレベル研究者の継続的な輩出、若手研究者等の育成・活躍促進等）

- ➔ 戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出）
441億円（438億円）
- ➔ 科研費・創発事業による若手・新領域支援の一体改革
2,479億円、【令和7年度補正予算433億円】（2,379億円）
- ➔ 特別研究員（PD・RPD）
52億円（54億円）
- ➔ 産業・科学革新人材事業 【再掲】 等

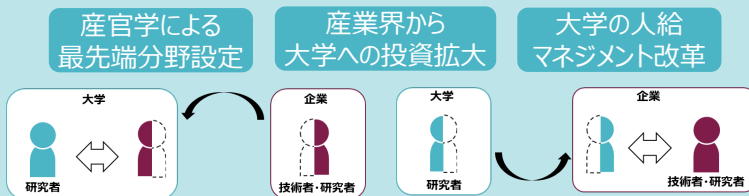
研究者による活躍の場・機会の拡大（優れた研究者の海外派遣、国際共同研究の推進等）

- ➔ 先端国際共同研究推進事業/プログラム（ASPIRE）
【令和7年度補正予算559億円】

産学で活躍する技術者の育成・確保

産学共同による研究開発等を通じた人材育成や、先端研究施設・設備・機器等の整備・利活用・高度化・開発等を推進

- ➔ 産業・科学革新人材事業
【令和7年度補正予算270億円（新規）】



- ➔ 先端研究基盤刷新事業（EPOCH）
【令和7年度補正予算530億円（新規）】等

大学等で活躍する高度専門人材の育成・確保

研究開発マネジメント人材をはじめとした多様な専門人材を大学等において戦略的に育成・確保

- ➔ 研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業 6億円（6億円）
- ➔ アントレナーシップ教育の推進
22億円（21億円）
- ➔ 産業・科学革新人材事業 【再掲】
- ➔ 先端研究基盤刷新事業（EPOCH）
【再掲】 等

2. 各教育段階における科学技術人材の育成

▶ 将来を担う科学技術人材のトップ層育成と裾野拡大を両輪として強化・推進する。

大学・大学院における教育研究活動の充実・強化

優秀な博士後期課程学生の育成・確保のため、既存の支援について、事業制度の見直しを行うとともに、日本人学生、留学生、社会人学生の各対象に適した支援方法となるよう制度を改善・見直し

- ➔ 特別研究員（DC）
109億円（106億円）
- ➔ 次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）
0.3億円（0.3億円）
【令和5年度補正予算499億円と大学ファンドの運用益も充当】等

将来の社会・産業構造の変化を見据え、理工農学等の成長分野の人材育成を一層促進

- ➔ 大学・高専機能強化支援事業
【令和7年度補正予算200億円】

初等中等教育段階での科学技術人材の育成

科学技術に高い意欲・関心を持つ者の引上げと、科学技術に興味・関心を有する者の裾野を拡大

- ➔ スーパーサイエンススクール（SSH）支援事業
23億円（23億円）
- ➔ 次世代科学技術チャレンジプログラム（STELLA）
9億円（9億円）等

次世代人材育成に向けた科学技術コミュニケーションの展開

多様な科学技術コミュニケーション活動や、科学技術と社会に関わる研究開発、関連する人材育成等を推進

- ➔ 未来共創推進事業
32億円
【令和7年補正予算8億円】（32億円）
- ➔ 社会技術研究開発事業
14億円（17億円）

3. 科学技術人材に関わる制度・システム改革の推進

▶ 研究現場等における多様性・ダイバーシティの確保や規範遵守の重視を一層促進する。

関連する社会制度やシステム・規制等の改革、さらには科学技術人材を支える組織・機関等の機能強化・改革等の取組を幅広く推進

- ➔ 産業・科学革新人材事業 【再掲】
- ➔ ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ 12億円（11億円）
- ➔ 先端研究基盤刷新事業（EPOCH）【再掲】
- ➔ 社会技術研究開発事業【再掲】

今後の方向性

- ・ **研究者**の育成・活躍促進に向けた研究費の充実や安定ポストの確保、活躍機会拡大や環境整備等を強力に推進。
- ・ **技術者**や大学等における**技術職員**、**研究開発マネジメント人材**をはじめとする高度専門人材の育成・確保等の取組を総合的に推進。

具体的取組

◎ 優れた研究者の育成・活躍促進

➔ 戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出) 441億円 (438億円)

チーム型研究のCREST、若手の登竜門となっている「さきがけ」、卓越したリーダーによるERATO等の競争的研究費を通じて、優れた研究者の育成・支援を図り、インパクトの大きい成果を数多く創出



➔ 科研費・創発事業による若手・新領域支援の一体改革 2,479億円 (2,379億円)

令和7年度補正予算 433億円

若手研究者を中心に既存の学問体系に捉われないチャレンジングな研究への挑戦を後押しするとともに、国際ネットワークへの参入を支援し、若手研究者を中心とした挑戦的・国際的・創発的研究への支援を強化。また、若手研究者の研究時間確保のための全面基金化に向けた取組を推進。



➔ 特別研究員 (PD・RPD) 52億円 (54億円)

民間の給与と競争力のある単価に引き上げ、優れた研究能力を有する者が、研究に専念し、アカデミアで活躍する研究者としての能力を向上できるよう支援を強化



1. 多様な科学技術人材の育成・活躍促進

具体的取組（続き）

◎ 優れた研究者の育成・活躍促進

➔ **先端国際共同研究推進事業（ASPIRE）** 令和7年度補正予算 **559億円**（-）
(令和4年度第2次補正予算及び令和5年度予算額の合計502億円)

国際共同研究を通じ、国際科学トップサークルへの日本人研究者の参入を促進するとともに、両国の優秀な若手研究者の交流・コネクションの強化も図ることで国際頭脳循環を推進



➔ **世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）** **72億円（72億円）**

優れた研究人材が世界中から集う“国際頭脳循環のハブ”となる研究拠点を強化

➔ **産業・科学革新人材事業** 令和7年度補正予算 **270億円（新規）** **〔再掲〕**

別途、各大学の安定的・継続的な教育研究活動を支える基盤的経費として、令和8年度予算（案）に以下を計上。		
国立大学法人運営費交付金	1兆971億円 + 令和7年度補正予算 421億円	(1兆784億円)
国立大学法人等施設整備費補助金	364億円 + 令和7年度補正予算 802億円	(364億円)
私立大学等経常費補助	2,987億円 + 令和7年度補正予算 2億円	(2,979億円)
私立学校施設整備費補助金等	91億円 + 令和7年度補正予算 146億円	(91億円)

<制度に係る取組>

競争的研究費制度の改革

- 直接経費及び間接経費に関して、人件費に対する支出を促進し、割合を高める取組を検討・推進。
(例：直接経費のうちPI人件費の適用拡大、間接経費の積極的活用、等)
- 間接経費の使途把握や情報発信等を通じて、研究者等のポスト確保や処遇・待遇の改善等に活用する取組を展開・拡大。

1. 多様な科学技術人材の育成・活躍促進

具体的取組（続き）

◎産学で活躍する技術者の育成・確保

➔ 産業・科学革新人材事業

令和7年度補正予算 **270億円（新規）**

国家的・経済的・社会的に重要な科学技術・産業分野を特定し、これらの研究開発と人材育成を一体的に推進するための新たな枠組みを創設

▶ 3つの基本方針

産官学による最先端分野設定

産業界から大学への投資拡大

大学の人給マネジメント改革

- 先端技術分野における産業界・アカデミア双方での優秀な人材層の抜本的な充実・強化や、研究開発力の飛躍的向上に向けて、国が大学等に対して**戦略的かつ弾力的な人的資本投資を大幅に拡充**。
- これを起爆剤に、産業界において、複数年度にわたる**研究開発や人材育成に対する投資拡大**を実現。



➔ 先端研究基盤刷新事業（EPOCH）

令和7年度補正予算 **530億円（新規）**

我が国の研究基盤を刷新し、魅力的な研究環境を実現するため、全国の研究大学等において、技術職員やURA等の人材を含めたコアファシリティを戦略的に整備するとともに、先端的な研究設備・機器の整備・共用・高度化を推進



1. 多様な科学技術人材の育成・活躍促進

具体的取組（続き）

◎ 大学等で活躍する高度専門人材の育成・確保

➔ 研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業

6.2億円（5.5億円）

我が国全体の研究開発マネジメント人材の量的不足の解消及び質の向上を図るとともに、適切な処遇・キャリアパスの確立を推進するため、研究開発マネジメント人材の確保・育成等に取り組む意欲のある機関への支援を強化



➔ 大学発スタートアップ創出とアントレプレナーシップ教育の推進

22億円（21億円）

令和7年度補正予算 0.3億円

スタートアップ創出支援のための環境・体制整備を一体的に支援するとともに、小中高から大学院（博士等）まで全国の幅広い層にアントレプレナーシップ教育の受講機会を提供

➔ 産業・科学革新人材事業

令和7年度補正予算 270億円（新規） [再掲]

➔ 先端研究基盤刷新事業（EPOCH）

令和7年度補正予算 530億円（新規） [再掲]

<制度に係る取組>

大学等における研究開発マネジメント人材や技術職員の確保・育成、活躍促進

- 研究開発マネジメント人材に期待する業務や職階・キャリアパス等の優良事例を盛り込んだ「ガイドライン」を展開し、研究大学等における研究開発マネジメント人材の人事制度の構築等を促進・支援。
- 技術職員の評価、処遇、雇用等に係る優良事例を盛り込んだ「技術職員の人事制度等に関するガイドライン」を策定し、周知・展開等を推進。

今後の方向性

- ・ 初等中等教育から高等教育まで、**学校教育段階**に応じた多様な科学技術人材の育成を**体系的**に推進。
- ・ **博士後期課程学生への支援**や、理工系に進む**児童生徒**の拡大に向けた産学官連携の取組、科学技術に親しむ人材層の拡大に向けたコミュニケーション活動等を強力に推進。

具体的取組

◎ 大学・大学院における教育研究活動の充実・強化

➔ 特別研究員（DC）

109億円（106億円）

優れた研究能力を有する博士後期課程学生に対し、民間の給与と競争力のある単価に引き上げ、経済的に不安を感じることなく自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念し、アカデミアで活躍する研究者としての能力を向上できるよう支援を強化

<制度に係る取組>

博士人材の社会の多様な場での活躍促進

- 特別研究員（DC）として認められた研究計画に基づく活動が着実に進んでいることを確認するなど、一定の条件の下で、研究成果を基にした起業を認めるよう、制度的に見直し。

➔ 次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）

0.3億円（0.3億円）

（R5年度補正予算499億円と大学ファンドの運用益も充当）

博士後期課程学生への経済的支援とキャリアパス支援を一体として行う意欲ある大学を支援。
主として日本人学生の博士後期課程への進学支援等の事業趣旨を踏まえた見直しにより、留学生に研究奨励費（生活費相当額）を支援せず研究費のみを支援することや、給与を支給されている社会人学生に研究費を支援することに加え、研究費の階層化・差異化等の新制度を令和9年度より実施（令和8年度は新制度での支援を推奨）



2. 各教育段階における科学技術人材の育成

具体的取組（続き）

◎ 大学・大学院における教育研究活動の充実・強化

➔ 未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業（FLAGs） 19億円（19億円）

「徹底した国際拠点形成（国際化）」と「徹底した産学連携教育」の実施を通じて、豊かな学識と国際性、高度な実践性を身に付けた博士人材を育成する機能を高めるとともに、組織内の資源配分の見直し等を通じて、質の高い博士人材の増加を図る大学院教育拠点の形成を支援

➔ 大学・高専機能強化支援事業 令和7年度補正予算 200億円（－） （令和4年度第2次補正予算 3,002億円）

将来の社会・産業構造の変化を見据え、理工農系の成長分野の人材育成を一層促進するために、大規模大学も含め、文理横断の組織再編を行う大学等を支援

2. 各教育段階における科学技術人材の育成

具体的取組（続き）

◎ 初等中等教育段階での科学技術人材の育成

➔ スーパーサイエンスハイスクール（SSH）支援事業

23億円（23億円）

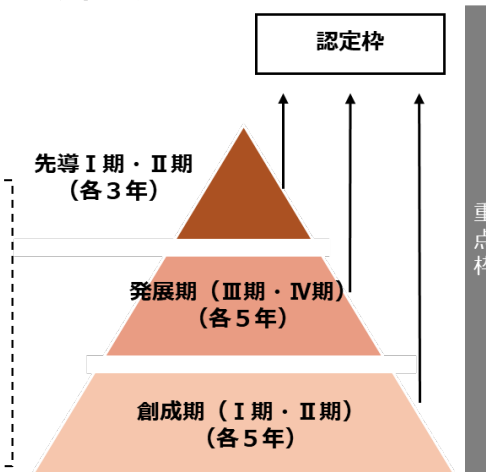


目標の250校に向けて指定校数を拡充。事業の中で目指す人材育成戦略等に応じた類型を設け、類型に応じた支援金額の重点配分を行うなどの、各指定校の取組の一層の高度化・深化を促すための事業改善を、段階的に導入

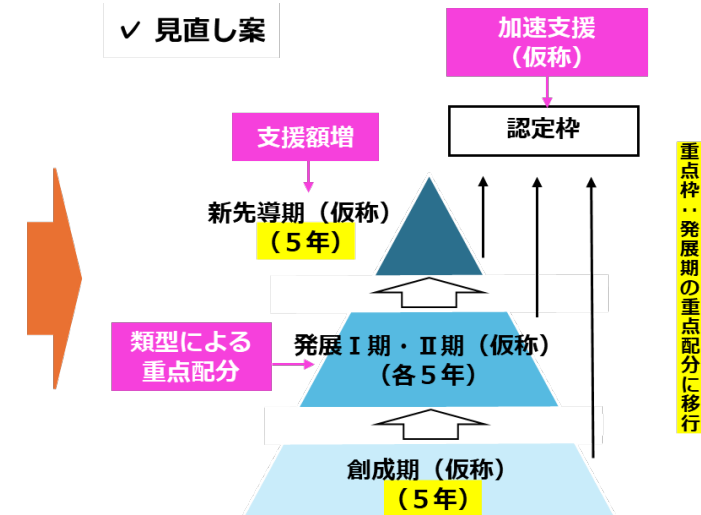
SSHの発展・強化【令和9年度～本格実施】

継続的な財政支援期間を最大26年から最大20年に短縮する一方で、認定枠指定校に対する「加速支援」制度の新設、先導期や発展期の一部類型への支援金額増により、メリハリある支援を実施。

✓ 現行制度



✓ 見直し案



➔ 次世代科学技術チャレンジプログラム（STELLA）

9.3億円（9.4億円）

児童生徒の移動可能距離を踏まえ、実施拠点数を拡充。これまでよりも広く、理数系に興味・関心を持つ児童生徒を対象とした育成ステップの導入により、科学技術人材の裾野拡大にも寄与しつつ、トップレベル人材育成を一層強化。研究成果の発表や交流の機会を確保



➔ 女子中高生の理系進路選択支援プログラム

0.9億円（0.8億円）

地方における取組の推進にもつなげるよう、実施拠点数を拡充。その際に保護者・教員等へのアプローチを重視するとともに、出前授業等のアウトリーチ活動を推進。より低年齢からの理工系進路選択支援のアプローチが可能となるよう、小学生を対象とする取組も支援



重点枠・発展期の重点配分に移行

2. 各教育段階における科学技術人材の育成

具体的取組（続き）

◎ 次世代人材育成に向けた科学技術コミュニケーションの展開

➔ 未来共創推進事業

32億円（32億円）

令和7年度補正予算 7.5億円

STEAM教育機能強化や、多層的な科学技術コミュニケーションに向けた取組を推進。最先端の科学技術と人をつなぐ日本科学未来館において、常設展示の新設等による機能強化や、対話・協働等において能動的役割を担う人材（科学コミュニケーター）の育成を実施。また、STEAM教育サイト「サイエンスティム」に最先端の科学技術を題材としたコンテンツを拡充させ、総合的な学習の授業等での利用拡大を推進

日本科学未来館



サイエンスティム



➔ 社会技術研究開発事業

14億円（17億円）

社会課題の解決や倫理・法制度・社会的課題（ELSI）対応の推進のため、人文・社会科学及び自然科学の研究者やステークホルダーが参画する社会技術研究を推進。分野融合による「総合知」を活用する場の創出、人材育成等を実施



今後の方向性

- 科学技術人材の活躍促進に向けて、関連する**社会制度やシステム・規制等の改革**、さらには科学技術人材を支える組織・機関等の機能強化・改革等の取組を幅広く推進。

具体的取組

◎ 研究活動におけるダイバーシティの確保

➔ ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ 12億円（11億円）

研究と出産・育児等のライフイベントとの両立や女性研究者の研究力向上を通じたリーダー育成を一体的に推進する等、研究環境のダイバーシティ実現に向けた優れた取組を実施する大学等への支援を強化。

◎ 産学官における人材流動の促進

➔ 産業・科学革新人材事業 令和7年度補正予算 270億円（新規） [再掲]

◎ 科学技術・イノベーションの推進に係る制度・規範等の整備・推進

➔ 社会技術研究開発事業 14億円（17億円） [再掲]

<制度に係る取組>

競争的研究費制度の改革

- 公募要領において、研究開発段階に応じた適切なELSI検討を行うことを奨励するなど、国の研究開発事業におけるELSIの検討体制を強化。



文部科学省